

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,904,814	14,517,298	29,487,898
経常利益 (千円)	801,890	491,869	992,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	589,987	337,672	535,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,120,608	167,404	2,142,475
純資産額 (千円)	7,894,003	6,987,825	7,032,755
総資産額 (千円)	23,793,032	17,256,103	16,554,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.46	82.42	129.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	141.59	81.81	128.38
自己資本比率 (%)	29.3	40.3	42.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.57	24.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社アドバネクスモーションデザインは平成27年9月18日に解散・清算することを決議し、現在特別清算手続中であります。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、中国を中心とした新興国経済の失速、原油の大幅下落、中東における地政学的リスクの高まりなど不安定要素が増してきましたが、米国及び欧州は好調だったことから、全体的には底堅い推移となりました。国内では、新興国減速の影響を受けるなど、景気回復は緩やかなものとなりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、国内及び中国を含むアジアでは先行き不透明な状態が続いていますが、北米と欧州では堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に平成27年3月31日に第一化成ホールディングス株式会社の全株式を売却しプラスチック事業の大部分が連結対象から除外されたことにより、前年同四半期比33.7%減の145億17百万円となり、営業利益も同様の理由により、前年同四半期比36.0%減の4億92百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比38.7%減の4億91百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比42.8%減の3億37百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、プラスチック事業は、平成27年3月31日の第一化成ホールディングス株式会社の全株式売却によって重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より精密ばね事業に統合いたしました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、第1四半期連結累計期間より所在地別セグメントを報告セグメントとすることにいたしました。

なお、前年同四半期との比較は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントのベースで行っております。

日本

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったほか、OA機器向けの減少ならびに固定費が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比42.7%減の57億15百万円、セグメント損失は2億68百万円となりました。

米州

自動車向けが好調に推移したほか、インフラ向けが増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比25.0%増の16億5百万円、セグメント利益は同81.1%増の47百万円となりました。

欧州

医療向けが高水準を維持したほか、航空機向けが増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比17.5%増の17億57百万円、セグメント利益は同25.3%増の2億19百万円となりました。

アジア

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったことにより、売上高は前年同四半期比40.6%減の54億38百万円、セグメント利益は同16.0%減の5億4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、172億56百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が2億64百万円減少し、100億40百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が58百万円、受取手形及び売掛金が2億33百万円及び棚卸資産が34百万円それぞれ減少したことによります。また、固定資産合計額は9億66百万円増加し72億16百万円となりました。設備投資の増加により有形固定資産が8億11百万円増加し、無形固定資産が38百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は102億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が1億69百万円減少しましたが、借入金が10億69百万円増加したことによります。

純資産の部においては、純資産合計額が69億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億37百万円発生しましたが、円高により為替換算調整勘定が2億4百万円減少したこと及び自己株式の取得等により93百万円発生したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億66百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

(注)平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合後の発行可能株式総数は112,500,000株減少し、12,500,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(注)平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。これにより発行済株式総数は37,380,338株減少し、4,153,370株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 (注)	37,380,338	4,153,370		1,000,000		250,000

(注)平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は37,380,338株減少し、4,153,370株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,860,000	39,860	同上
単元未満株式	普通株式 1,007,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		39,860	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式656株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
4. 平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。これにより発行済株式総数は37,380,338株減少し、4,153,370株となっております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	666,000		666,000	1.61
計		666,000		666,000	1.61

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. 平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。これにより当第3四半期会計期間末の自己株式数は、68,691株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,433	3,427,062
受取手形及び売掛金	2 4,474,470	2 4,241,289
商品及び製品	1,062,636	1,039,841
仕掛品	429,068	449,232
原材料及び貯蔵品	667,793	635,444
繰延税金資産	3,618	-
その他	194,548	259,100
貸倒引当金	12,751	11,869
流動資産合計	10,304,818	10,040,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,555	1,022,953
機械装置及び運搬具（純額）	2,104,815	2,093,178
土地	1,015,779	1,032,430
その他（純額）	922,225	1,811,478
有形固定資産合計	5,148,376	5,960,040
無形固定資産		
投資その他の資産	1 863,299	1 979,023
固定資産合計	6,249,941	7,216,002
資産合計	16,554,760	17,256,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,598	2,345,097
短期借入金	641,629	1,269,979
1年内返済予定の長期借入金	1,041,421	1,253,318
未払法人税等	135,626	122,933
賞与引当金	143,069	83,185
災害損失引当金	105,000	104,506
その他	1,038,467	1,037,546
流動負債合計	5,619,813	6,216,567
固定負債		
長期借入金	2,255,918	2,485,636
繰延税金負債	158,395	197,114
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,255,778	1,200,044
資産除去債務	39,145	39,181
その他	189,953	126,734
固定負債合計	3,902,191	4,051,710
負債合計	9,522,004	10,268,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,811	256,717
利益剰余金	5,241,616	5,452,665
自己株式	24,941	118,155
株主資本合計	6,473,486	6,591,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,814	140,210
為替換算調整勘定	570,381	366,357
退職給付に係る調整累計額	166,805	147,446
その他の包括利益累計額合計	529,389	359,121
新株予約権	29,879	37,477
純資産合計	7,032,755	6,987,825
負債純資産合計	16,554,760	17,256,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,904,814	14,517,298
売上原価	16,986,441	10,603,457
売上総利益	4,918,373	3,913,840
販売費及び一般管理費	4,148,923	3,421,557
営業利益	769,450	492,283
営業外収益		
受取利息	14,369	12,993
受取配当金	3,275	4,521
受取賃貸料	95,367	60,742
為替差益	236,671	-
その他	84,226	32,658
営業外収益合計	433,911	110,915
営業外費用		
支払利息	116,548	40,185
持分法による投資損失	172,173	-
為替差損	-	39,629
その他	112,748	31,515
営業外費用合計	401,470	111,330
経常利益	801,890	491,869
特別利益		
固定資産売却益	973	3,850
関係会社株式売却益	154,623	-
その他	20	-
特別利益合計	155,617	3,850
特別損失		
固定資産売却損	1,585	824
固定資産処分損	3,570	3,851
投資有価証券売却損	-	8
関係会社整理損失引当金繰入額	182	7,420
事業再編損	37,050	-
特別損失合計	42,388	12,103
税金等調整前四半期純利益	915,119	483,616
法人税、住民税及び事業税	184,390	136,320
法人税等調整額	7,972	9,623
法人税等合計	192,362	145,943
四半期純利益	722,756	337,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,769	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	589,987	337,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	722,756	337,672
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,586	14,395
為替換算調整勘定	1,109,136	204,023
退職給付に係る調整額	229,316	19,359
持分法適用会社に対する持分相当額	16,812	-
その他の包括利益合計	1,397,851	170,268
四半期包括利益	2,120,608	167,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878,563	167,404
非支配株主に係る四半期包括利益	242,044	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	45,716千円	44,256千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		27,676千円

3 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社(東京都港区)代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号(螺旋状コイルインサートの製造方法)を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。

当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴しており、現在本訴訟は係争中となっております。

本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	893,615千円	624,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,096	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,966,573	1,284,861	1,495,271	9,158,108	21,904,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	743,320		26,731	617,170	1,387,222
計	10,709,893	1,284,861	1,522,003	9,775,278	23,292,037
セグメント利益 又はセグメント損失()	50,662	26,351	175,585	600,695	751,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	751,970
セグメント間取引消去	17,479
四半期連結損益計算書の営業利益	769,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,715,633	1,605,457	1,757,482	5,438,724	14,517,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401,668		37,483	147,671	586,822
計	6,117,302	1,605,457	1,794,965	5,586,395	15,104,121
セグメント利益 又はセグメント損失()	268,618	47,723	219,946	504,298	503,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,350
セグメント間取引消去	11,067
四半期連結損益計算書の営業利益	492,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載するセグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業で記載していましたが、主として、プラスチック事業を行っていた当社の子会社第一化成ホールディングス株式会社の全株式を平成27年3月31日に売却したことにより、プラスチック事業としての重要性が低下しました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	142円46銭	82円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	589,987	337,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	589,987	337,672
普通株式の期中平均株式数(株)	4,141,466	4,097,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141円59銭	81円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,384	30,585
(うち新株予約権)	(25,384)	(30,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数(株)、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数(株)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。